



2025年4月30日

各 位

会 社 名 東 京 地 下 鉄 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 山村 明義
(コード番号：9023 東証プライム市場)
問合せ先 I R 室 長 黒沢 航平

(訂正)「2025年3月期決算・中期経営計画 説明資料」及び
「東京メトログループ中期経営計画の策定及び資本コストや株価を意識した経営の
実現に向けた対応について」の一部訂正に関するお知らせ

当社が2025年4月28日に公表した表題記載の各開示資料の記載内容の一部に訂正がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

公表後に記載内容の一部に誤りがあることが判明したため、これを訂正いたします。

2. 訂正内容

別紙をご参照ください。訂正箇所は赤い四角で囲んでおります。

なお、訂正後の各開示資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

以 上

(1) 2025 年 3 月期決算・中期経営計画 説明資料 40 ページ

【訂正前】

各セグメントの業績推移							
(単位:百万円)							
	25/3期 通期決算 ※ A	26/3期 業績予想 B	28/3期 計画 C	増減(26/3期 vs 25/3期) 金額 B-A	増減(26/3期 vs 25/3期) 率 (B-A)/A	増減(28/3期 vs 25/3期) 金額 C-A	増減(28/3期 vs 25/3期) 率 (C-A)/A
運輸業							
営業収益	372,500	385,400	408,100	+12,899	+3.5%	+35,599	+8.7%
(旅客運輸収入)	(339,366)	(352,400)	(374,100)	(+13,033)	(+3.8%)	(+34,733)	(+9.3%)
営業利益	74,217	76,900	80,500	+2,682	+3.6%	+6,282	+7.8%
EBITDA	142,627	146,400	156,900	+3,672	+2.6%	+14,272	+9.1%
不動産事業							
営業収益	14,663	14,400	16,100	△263	△1.8%	+1,436	+8.9%
営業利益	4,200	3,600	3,100	△600	△14.3%	△1,100	△35.1%
EBITDA	6,701	6,100	5,700	△701	△10.5%	△1,001	△17.3%
ライフ・ビジネスサービス事業							
営業収益	25,757	26,000	30,800	+242	+0.9%	+5,042	+16.3%
営業利益	8,259	7,700	8,900	△559	△6.8%	+640	+7.2%
EBITDA	9,485	9,000	10,700	△585	△6.2%	+1,214	+11.3%

※ 2025年3月期の数値は、2025年4月以降の新セグメントに組み替えた数値であり、監査法人による監査の対象外の数値である。

40

【訂正後】

各セグメントの業績推移							
(単位:百万円)							
	25/3期 通期決算 ※ A	26/3期 業績予想 B	28/3期 計画 C	増減(26/3期 vs 25/3期) 金額 B-A	増減(26/3期 vs 25/3期) 率 (B-A)/A	増減(28/3期 vs 25/3期) 金額 C-A	増減(28/3期 vs 25/3期) 率 (C-A)/A
運輸業							
営業収益	372,500	385,400	408,100	+12,899	+3.5%	+35,599	+9.6%
(旅客運輸収入)	(339,366)	(352,400)	(374,100)	(+13,033)	(+3.8%)	(+34,733)	(+10.2%)
営業利益	74,217	76,900	80,500	+2,682	+3.6%	+6,282	+8.5%
EBITDA	142,627	146,300	156,900	+3,672	+2.6%	+14,272	+10.0%
不動産事業							
営業収益	14,663	14,400	16,100	△263	△1.8%	+1,436	+9.8%
営業利益	4,200	3,600	3,100	△600	△14.3%	△1,100	△26.2%
EBITDA	6,701	6,000	5,700	△701	△10.5%	△1,001	△14.9%
ライフ・ビジネスサービス事業							
営業収益	25,757	26,000	30,800	+242	+0.9%	+5,042	+19.6%
営業利益	8,259	7,700	8,900	△559	△6.8%	+640	+7.7%
EBITDA	9,485	8,900	10,700	△585	△6.2%	+1,214	+12.8%

※ 2025年3月期の数値は、2025年4月以降の新セグメントに組み替えた数値であり、監査法人による監査の対象外の数値である。

40

(2) 東京メトログループ中期経営計画の策定及び資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

① 16 ページ ※PDF ファイルのページ番号

【修正前】

エグゼクティブサマリー 経営指針 中期経営計画 経営目標 行動規範・行動基準		
運輸業(鉄道事業):中計戦略		
自然災害対策、輸送改善施策、バリアフリー化促進等により、鉄道事業の安全性・利便性向上を第一に取組むことを前提に、デジタルマーケティング及びインバウンド施策の確実な推進と、海外鉄道ビジネスの拡大等事業領域の拡大を図ります。		
中期経営計画期間における取組み - 震災対策、大規模浸水対策といった激甚化する自然災害への対策やセキュリティ強化を引き続き実施する。 - ホームドア整備(2025年度全駅設置完了予定^{※1})・エレベーター整備ほかバリアフリー化を促進する。 ^{※1 大規模改良工事実施中の南砂町駅を除く} 2024年11月に着手した新線建設(有楽町線延伸(豊洲・住吉間)及び南北線延伸(品川・白金高輪間))を十分な公的支援をもとに、引き続き2030年代半ばの開業に向け、着実に取り組む。 2025年3月に基本合意を締結した有楽町線延伸部と東武スカイツリーライン・伊勢崎線・日光線との相互直通運転の取組みを推進する。 - 新線整備による鉄道ネットワークの拡大を図りつつ、東西線の輸送改善(南砂町駅の2面3線化・飯田橋駅～九段下駅間の折返し線整備)、CBTC路線の拡大等により既設路線の遅延解消等に取り組む。 - 労働人口減少等への対応として、2030年度には鉄道事業運営を9,000人体制で行うことを目指し、CBMや自動運転など新技術の導入やDX等により鉄道オペレーションの進化を図る。 - メトポ・アプリ・新乗車サービス(クレカ・QR乗車券)を統合的に活用しマーケティングを推進していく。 「Tokyo City Pass」の販売開始などを通じて、インバウンドのご利用機会を拡大に取り組む。 100年に渡り培ってきた鉄道運営に関する技術やノウハウを活用し、O&Mなど、グローバル市場も含めた事業領域の拡大を目指す。		
	2024年度実績	2027年度計画(2024年度比)
営業収益 ^{※2}	3,725億円	4,081億円(+355億円) +8.7%
営業利益	742億円	805億円(+62億円) +7.8%
EBITDA	1,426億円	1,569億円(+142億円) +9.1%

※2 各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含む 15

【修正後】

エグゼクティブサマリー 経営指針 中期経営計画 経営目標 行動規範・行動基準		
運輸業(鉄道事業):中計戦略		
自然災害対策、輸送改善施策、バリアフリー化促進等により、鉄道事業の安全性・利便性向上を第一に取組むことを前提に、デジタルマーケティング及びインバウンド施策の確実な推進と、海外鉄道ビジネスの拡大等事業領域の拡大を図ります。		
中期経営計画期間における取組み - 震災対策、大規模浸水対策といった激甚化する自然災害への対策やセキュリティ強化を引き続き実施する。 - ホームドア整備(2025年度全駅設置完了予定^{※1})・エレベーター整備ほかバリアフリー化を促進する。 ^{※1 大規模改良工事実施中の南砂町駅を除く} 2024年11月に着手した新線建設(有楽町線延伸(豊洲・住吉間)及び南北線延伸(品川・白金高輪間))を十分な公的支援をもとに、引き続き2030年代半ばの開業に向け、着実に取り組む。 2025年3月に基本合意を締結した有楽町線延伸部と東武スカイツリーライン・伊勢崎線・日光線との相互直通運転の取組みを推進する。 - 新線整備による鉄道ネットワークの拡大を図りつつ、東西線の輸送改善(南砂町駅の2面3線化・飯田橋駅～九段下駅間の折返し線整備)、CBTC路線の拡大等により既設路線の遅延解消等に取り組む。 - 労働人口減少等への対応として、2030年度には鉄道事業運営を9,000人体制で行うことを目指し、CBMや自動運転など新技術の導入やDX等により鉄道オペレーションの進化を図る。 - メトポ・アプリ・新乗車サービス(クレカ・QR乗車券)を統合的に活用しマーケティングを推進していく。 「Tokyo City Pass」の販売開始などを通じて、インバウンドのご利用機会を拡大に取り組む。 100年に渡り培ってきた鉄道運営に関する技術やノウハウを活用し、O&Mなど、グローバル市場も含めた事業領域の拡大を目指す。		
	2024年度実績	2027年度計画(2024年度比)
営業収益 ^{※2}	3,725億円	4,081億円(+355億円) +9.6%
営業利益	742億円	805億円(+62億円) +8.5%
EBITDA	1,426億円	1,569億円(+142億円) +10.0%

※2 各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含む 15

【修正前】

都市・生活創造事業(不動産事業、ライフ・ビジネスサービス事業):中計戦略					
都市創造の担い手として不動産開発を推進し、まちの個性を生かし、地域とのつながりを深めるようなサービスを拡充させることで、まちづくり・鉄道成長にも寄与する都市・生活創造事業を拡大していきます。					
中期経営計画期間における取組み					
不動産事業					
まちづくり・鉄道成長にも寄与する不動産開発を推進し、都市の新たな価値を創出する。					
資本コストを考慮しつつ、駅直結物件や保有資産の隣接地に加え直通運転先も含めた駅徒歩圏まで不動産取得エリアを拡大し、オフィスビル・商業ビル・住宅・ホテル・開発用地などの不動産を取得する。					
事業領域の拡大として、ホテル経営・運営事業に参画する。					
ライフ・ビジネスサービス事業					
高架下商業施設のリニューアルや駅ナカのサービス拡充により、駅まちの魅力を向上させる。					
事業領域の拡大として、フィットネス領域をはじめとした生活を豊かにするサービスへの参画及び東京に集う人々が関心を寄せワクワクするような体験を提供するコンテンツビジネスへの参画を目指す。					
各事業の体制強化により事業領域拡大を図るため、流通・広告事業部をライフサービス事業部とビジネスサービス事業部の2部体制とする。					
不動産事業			ライフ・ビジネスサービス事業		
	2024年度実績	2027年度計画 (2024年度比)		2024年度実績	2027年度計画 (2024年度比)
営業収益 [※]	146億円	161億円 (+14億円 +8.9%)	営業収益 [※]	257億円	308億円 (+50億円 +16.3%)
営業利益	42億円	31億円 (△11億円 △35.1%)	営業利益	82億円	89億円 (+6億円 +7.2%)
EBITDA	67億円	57億円 (△10億円 △17.3%)	EBITDA	94億円	107億円 (+12億円 +11.3%)
※ 各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含む					

28

【修正後】

都市・生活創造事業(不動産事業、ライフ・ビジネスサービス事業):中計戦略					
都市創造の担い手として不動産開発を推進し、まちの個性を生かし、地域とのつながりを深めるようなサービスを拡充させることで、まちづくり・鉄道成長にも寄与する都市・生活創造事業を拡大していきます。					
中期経営計画期間における取組み					
不動産事業					
まちづくり・鉄道成長にも寄与する不動産開発を推進し、都市の新たな価値を創出する。					
資本コストを考慮しつつ、駅直結物件や保有資産の隣接地に加え直通運転先も含めた駅徒歩圏まで不動産取得エリアを拡大し、オフィスビル・商業ビル・住宅・ホテル・開発用地などの不動産を取得する。					
事業領域の拡大として、ホテル経営・運営事業に参画する。					
ライフ・ビジネスサービス事業					
高架下商業施設のリニューアルや駅ナカのサービス拡充により、駅まちの魅力を向上させる。					
事業領域の拡大として、フィットネス領域をはじめとした生活を豊かにするサービスへの参画及び東京に集う人々が関心を寄せワクワクするような体験を提供するコンテンツビジネスへの参画を目指す。					
各事業の体制強化により事業領域拡大を図るため、流通・広告事業部をライフサービス事業部とビジネスサービス事業部の2部体制とする。					
不動産事業			ライフ・ビジネスサービス事業		
	2024年度実績	2027年度計画 (2024年度比)		2024年度実績	2027年度計画 (2024年度比)
営業収益 [※]	146億円	161億円 (+14億円 +9.8%)	営業収益 [※]	257億円	308億円 (+50億円 +19.6%)
営業利益	42億円	31億円 (△11億円 △26.2%)	営業利益	82億円	89億円 (+6億円 +7.7%)
EBITDA	67億円	57億円 (△10億円 △14.9%)	EBITDA	94億円	107億円 (+12億円 +12.8%)
※ 各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含む					

28